

14年度は安定成長へ ～経済対策の効果と生産の持ち直しにより底堅く推移～

産業調査部 研究員 柳田 将志

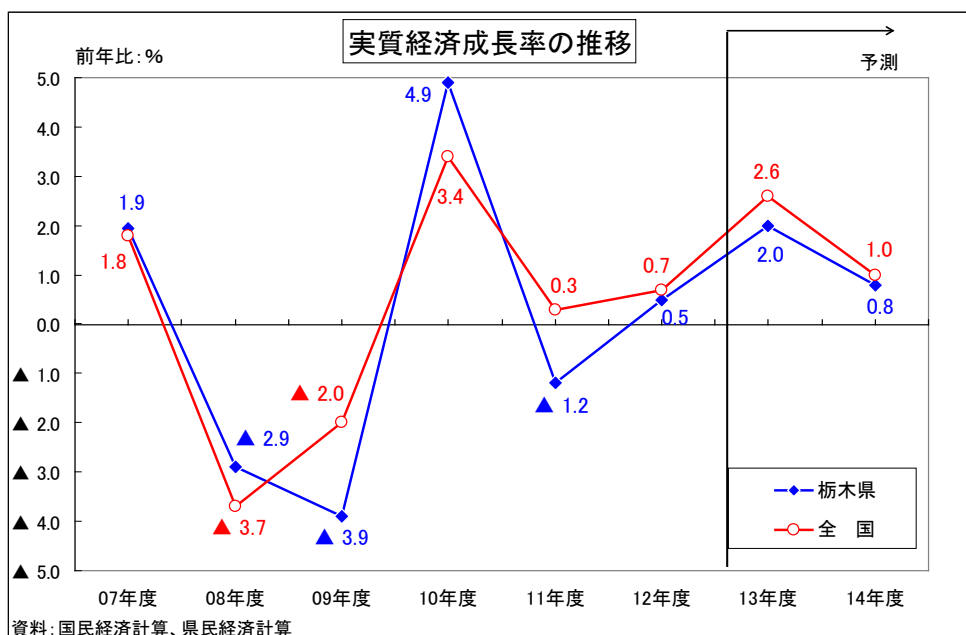
<ポイント>

2014年度の日本経済の実質成長率は、+1.0%にとどまる。

- ・ 13年度が、駆け込み需要や公共投資の効果で比較的高い成長を実現する一方、14年度についてはその反動減の影響で景気が一時的に減速する。
- ・ ただし、新たな経済対策や生産活動の回復に支えられ、実質成長率は+1.0%の水準を確保する。

2014年度の栃木県の実質成長率は、+0.8%と日本経済の見通しをやや下回る。

- ・ 栃木県経済は、基本的に日本経済と同様の道筋を辿るが、回復のペースが緩やかであることから、14年度の実質成長率は+0.8%と日本経済の見通しをやや下回る形となる。
- ・ 外的要因では、世界経済の緩やかな持ち直しや円安相場の定着を背景に、県内の生産活動は回復ペースを強めるだろう。
- ・ 内的要因では、経済対策の効果により個人消費、住宅投資、公共投資の反動減がある程度緩和される。
- ・ 経済対策の効果は一時的なものであり、今後の持続的な成長のためには、長期的なビジョンに則った成長戦略を描いていく必要がある。



1. 日本経済の現状と見通し

(1) 日本経済の概況

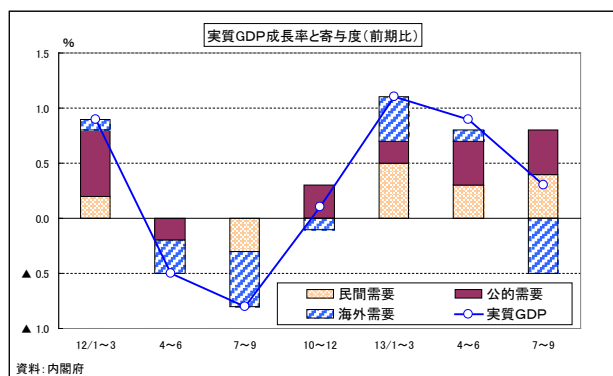
いわゆるアベノミクスが開始されてから現在に至るまで、日本経済は回復の動きを継続してきたと言ってよい。

内閣府が発表した13年7～9月期GDP二次速報によると、物価の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比+0.3%（年率換算+1.1%）と、4～6月期GDPと比較し減速したものの、4四半期連続してプラス成長となった。

需要別に寄与度をみると、民間需要が+0.4%、公的需要が+0.4%、海外需要（輸出－輸入）が▲0.5%と、外需がGDPの押し下げ要因となった。（図表1）。民需については、株高による資産効果の影響で経済成長を牽引してきた個人消費が+0.2%と減速する一方、消費増税前の駆け込み需要の追い風を受けた住宅投資が全体を押し上げた。また、公的需要については、いわゆる「15ヶ月予算」における7.7兆円規模の公共事業費が着実に執行されてきており、成長率を下支えしている。一方外需については、新興国経済がおしなべて弱い動きとなっており、その影響で輸出が大きく下振れた。

13年10～12月期については、まず個人消費のところで、消費増税前の駆け込み需要（自動車やブランド品など）が新たに発生し、成長率を

図表1



押し上げることが予想される。また、輸出についても円安の進展や、新興国経済の緩やかな持ち直しを背景に徐々に持ち直すであろう。そのため、全体の成長率としては、引き続き高い水準を保つものと思われる。

一方、14年度の日本経済については、減速する公算が大きい。まず、駆け込み需要の反動減の影響を受け、個人消費と住宅投資がマイナスに転じるだろう。また、公共投資に関しても、13年度が緊急経済対策の効果で高水準だったこともあり、反動で落ち込む。ただし、消費増税に伴い新たな経済対策の実施が予定されており、個人消費、住宅投資、公共投資のマイナス幅を緩和すると思われる。

生産活動については、世界経済全体の緩やかな持ち直し、交易条件の改善などを背景に、13年度に引き続き上昇トレンドを維持、14年度の成長率の牽引役となるだろう。

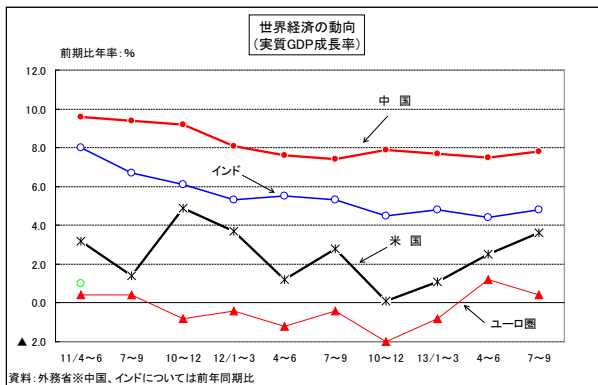
以上を総括し、日本経済の14年度の実質成長率は、年度前半に減速するものの徐々に持ち直し、最終的には+1.0%程度に落ち着くものと想定した。

(2) 周辺の世界経済環境

先進国が世界経済を牽引

IMFが13年10月8日に発表した最新の世界経済見通しによると、世界経済成長率は13年度が+2.9%、14年度が+3.6%となり、7月発表の改定見通しよりも減速した。減速の主な要因は、中国やインドをはじめとする新興国の成長率が予想以上に鈍化していることだ。一方、米国などの先進国は堅調であり、世界経済を下支えする（図表2）。

図表 2



米国経済は、緩やかに持ち直している。米商務省が13年12月5日に発表した13年7~9月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比+3.6%(年率)と10四半期連続のプラスとなった。GDPの約7割を占める個人消費がやや減速したものの、民間住宅投資が同+13.0%の伸びとなり、成長率を牽引した。

10月に入ってから、政府機関の一部閉鎖というアクシデントに見舞われたが、足元の住宅関連指標や雇用統計は堅調な動きが続いており、米国経済が確かに持ち直していることが確認できる。

こうした動きを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)は、13年12月18日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小を14年1月から開始することを決定した。これは、米国経済のみならず、世界経済にとって大きな転換点になるだろう。

今後のリスク要因は、量的緩和縮小の影響と、14年2月に再び発生する債務上限引き上げ問題への対応との2つだろう。特に量的緩和縮小については、多くの国々の経済に影響を与えるため、今後の動向を注視する必要がある。

アジア経済は、依然として減速傾向が続いている。中国の13年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比で+7.8%、インドは同+4.8%にとどまった。いずれも前期と比較すると改善しているものの、従来と比べると水準は低くなっている。

中国については、低成長にもかかわらずインフレ率が上昇しており、政府は「リコノミクス」と呼ばれる経済政策のもと、景気過熱の抑制と安定成長の実現に舵を切っている。そのため、今後の中国経済はさらに減速感を強める可能性が高い。

ユーロ圏経済は、下げ止まっている。ギリシャのデフォルト問題に端を発した金融危機は現在沈静化し、今後の危機に対応するためのセーフティネットが徐々に構築されつつある。

こうした金融面の安定を背景に、ユーロ圏の実質GDPは2四半期連続でプラス成長となり、ようやく景気後退局面を脱しつつある。ただし、13年7~9月期については年率で+0.4%とかなりプラス成長を確保している状況であり、回復ペースは依然鈍いものとなっている。

進む円安、株高

為替については、12年11月以降円高修正の動きが進み、足元では104円近辺で推移している。また、株価については、1万6,000円近辺をうかがう動きとなっている(図表3)。

今後の展開を見るうえで材料となるのは、米国の緩和縮小の影響と日本銀行がさらなる金融緩を行うかどうか、という2つの事項だ。

図表 3



まず、米国の緩和縮小の影響についてである。円/ドルの為替レートは、緩和縮小が決定してすぐ急速に円安に振れており、こうした円安方向への圧力はしばらく続くことが予想される。そして、日本銀行の追加金融緩和については、「2%の物価上昇シナリオ」が達成困難な見通しとなった場合、その実行が示唆されている。

以上のことから、14年度の為替相場はさらに円安方向に振れる公算が大きい。また、円安の進展が輸出主導型企業の業績の押し上げ要因となれば、さらなる株高も期待できる。

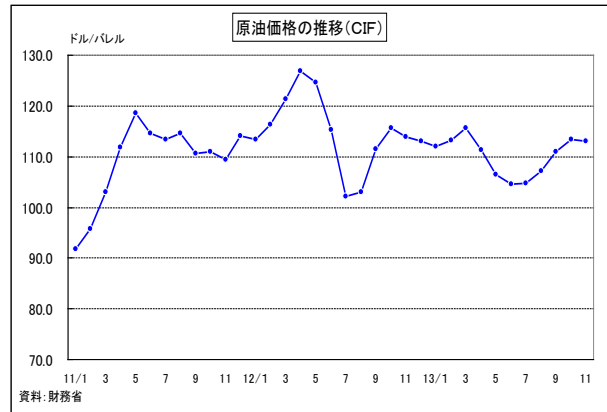
今回の予測では、13年度が101円/ドル、14年度が108円/ドルを想定した。

原油価格 ～1バレル＝115ドル～

原油価格の動きを見ると、12年4月に129.6ドル/バレルの高値を付けて以降は、100～120ドル/バレル内のレンジで推移している(図表4)。

今後は、産油国の地政学的リスクを考慮に入れる必要があるものの、基本的には世界経済の持ち直しを背景に緩やかな上昇傾向を辿る。ただし、中国をはじめとした新興国経済の先行きが不透明なことから、原油価格の上昇幅は限定的なものになるだろう。そのため、13年度が112ドル/

図表 4



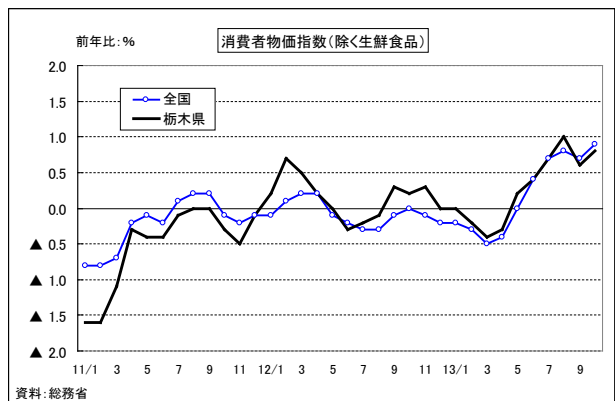
バレル、14年度が115ドル/バレルと小幅な上昇を想定した。

2%の物価上昇率達成は困難

日本銀行は異次元金融緩和の目標の一つに「2年で2%の物価上昇」を掲げ、デフレからの脱却を図っている。果たして、この目標は達成可能なのだろうか。

13年10月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+0.9%と5カ月連続のプラスとなった(図表5)。円安の進展を背景とした、電気代やガソリン代などのエネルギー価格の上昇が大きく寄与していることには変わりはないが、最近では食料品や家電製品など幅広い品目で下げ止まりの動きが見られる。

図表 5



栃木県においても傾向は同じであり、全国の動きをなぞるように消費者物価指数が上昇している。こうした動きから、日本経済停滞の原因の1つとされてきた「デフレ」からようやく脱却しようとしている様子が確認できる。

しかしながら、円安による物価の押し上げ効果が一巡するため、14年度の消費者物価指数は前年比で横ばいにとどまることが予想される(消費増税分を除いたベース)。

今回の予測では、14年度が同+0.7%(消費税考慮後+2.7%)と想定した。

消費増税と経済対策

13年10月1日、安倍内閣は14年4月より消費税率を5%から8%に引き上げることを正式に表明した。さらに、15年10月には10%へのさらなる引き上げが予定されており、2度の増税による景気の腰折れが懸念されている。

政府は13年12月5日、増税前の駆け込み需要の反動減を緩和し、さらに日本経済が持続的な成長を続けていくために、「好循環実現のための経済対策」を閣議決定した(図表6)。総額5.5兆円にのぼるこの経済対策の中で、短期的に経済成長に影響を及ぼすのは、「復興・防災・安全対策」と、「低所得者・子育て世代への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和」の2つである。前者は公共工事の執行により景気を下支えることを、後者は消費増税後に個人消費を底冷えさせないようにすることを、それぞれ意味する。

まとめると、14年度の日本経済及び栃木県経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が生じて前年比で落ち込むものの、経済対策の効果によりその落ち込みは緩和されるものと想定した。

図表6

好循環実現のための経済対策	
総額	5.5兆円
内訳	
競争力強化策	1.4兆円
<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等 ・エネルギーコスト対策 ・2020年オリンピック、パラリンピック東京大会を契機とした都市インフラ整備等 ・地域、農林水産業、中小企業、小規模事業者の活力発揮 	
女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍促進、子育て支援、少子化対策 ・若者の活躍促進、雇用対策 ・高齢者、障害者への支援 	
復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の被災地の復旧、復興 ・国土強靱化、社会資本の老朽化対策 ・安全、安心な社会の実現 	
低所得者・子育て世代への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円
<ul style="list-style-type: none"> ・一般の住宅取得に係る給付措置(すまい給付金) ・低所得者への給付措置 ・子育て世代に対する臨時特例給付措置 	

資料：内閣府

2. 栃木県経済の見通し

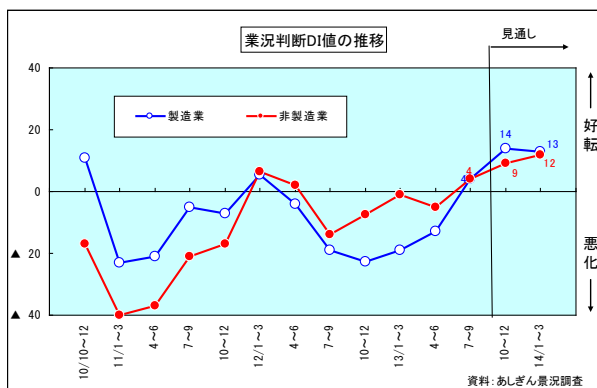
(1) 現状と展望

アベノミクスを評価するうえで、「景気の回復が地域経済に波及しているのか」ということが1つの重要な論点となる。これについて、当社が四半期毎に実施している「あしぎん景況調査」の結果をもとに確認してみたい。

図表7の業況判断DI値(北関東3県及び埼玉県の企業経営者の景況判断を表したもの)推移を見ると、製造業、非製造業ともに13年7-9月期からプラス水準に転じている。また、業種別では、輸送機械等の主力産業を中心に、素材・材料系といった分野でも大きく改善が見られた。日本銀行が大規模な金融緩和を実施した13年4

月当初は、景気回復の実感が一部の大企業にとどまっていたが、ここに来てようやく地域の地場企業にまで波及し始めている様子が確認できる。

図表 7



栃木県内の経済指標の動きについては次章で項目毎に触れるが、基本的には日本経済と同様、持ち直しの動きが続いていると言える。ただし、そのペースが依然緩やかであることから、栃木県の実質成長率は、13年度、14年度ともに日本経済全体の実質成長率をやや下回る水準となる。

(2) 県内の各項目見通し

以下では、県内経済の各項目について確認していきたい。

<需要面>

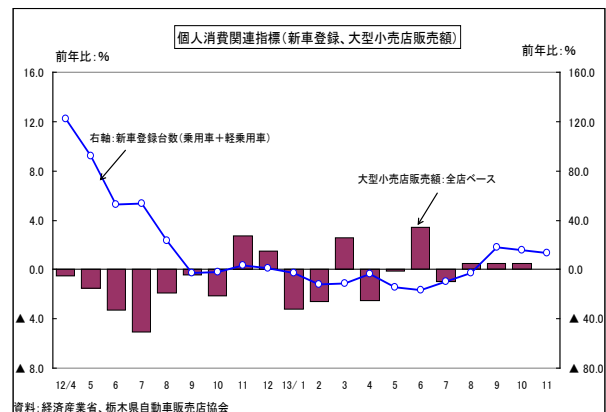
個人消費は14年度に入り減速

個人消費は一進一退の動きを繰り返しながらも、足元では底堅く推移している。13年10月の大型小売店販売額(全店ベース)は前年比+0.5%と、3カ月連続でプラスとなった(図表8)。ただし、業態別に見るとスーパーが苦戦しており、消費者が普段の消費をなるべく抑えようとしている傾向があるようだ。この背景には、円安などの影響で

物価が上昇する一方、賃金の上昇が鈍いことが挙げられよう。

乗用車(軽乗用車含む)販売は、12年9月に終了したエコカー補助金の影響がようやく一巡し、前年比でプラスに転じた(図表8)。ハイブリッド車や軽自動車のニーズは引き続き堅調であり、全体の販売台数を牽引している。

図表 8



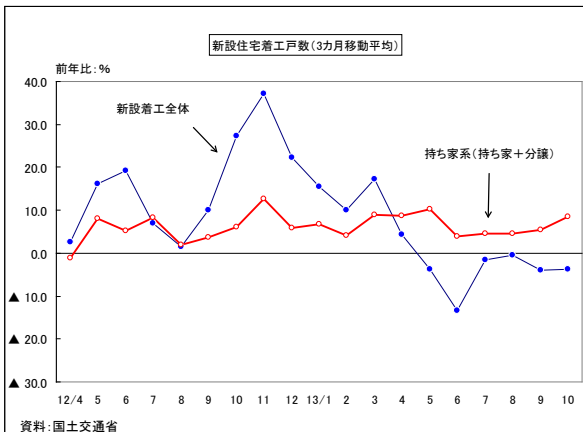
大型小売店販売、乗用車販売ともに消費増税の直前に一定の駆け込み需要が発生し、13年度の個人消費を押し上げると予想される。一方で、その反動により14年度はマイナスに転じるだろう。今回の予測では、13年度が+2.2%、14年度が▲0.2%と想定した。

住宅投資の反動減は?

足元の住宅投資は、消費増税前の駆け込みや金利先高感を受け、持ち家系(一戸建て住宅+分譲住宅)で堅調な動きとなっている(図表9)。13年度はこうした堅調な住宅投資が栃木県の実質成長率を押し上げるだろう。

一方、14年度については、駆け込みの反動から住宅投資が極端に落ち込むのではないかと懸念されている。97年の3%→5%の増税時はどうだったのだろうか。図表10を見ると、

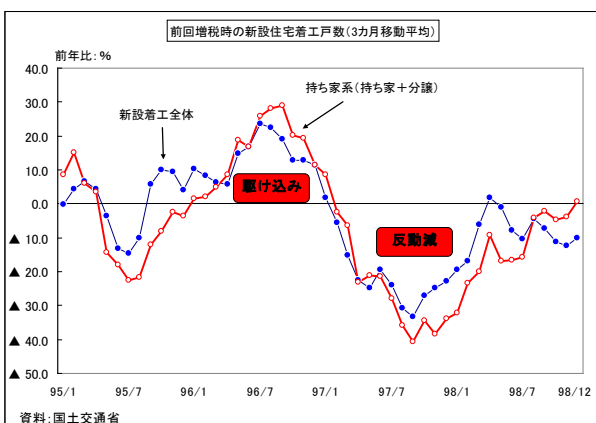
図表 9



前回は 96 年前半から後半にかけて駆け込み需要が発生し、その後前年比マイナスの状態がしばらく続いたことが分かる。

今回も反動減は発生するだろうが、前回増税時ほどの落ち込みはない、と見ている。なぜなら、マクロ経済環境が大分異なるからだ。97 年当時は、アジア通貨危機や国内金融危機などの様々な外的要因が重なり、日本経済そのものが混乱に陥っていた。そうした中で増税したため、駆け込みの反動が想定以上に大きくなったと思われる。

図表 10



また、今回は住宅ローン減税の拡充や「すまい給付金」のような低所得者向けの制度といった、激変緩和策が設けられており、駆け込みの反動を抑えるだろう。

さらに、直近の県内の着工戸数(持ち家系)を見ると(図表 9)、前回増税時(図表 10)のような急激な上昇は確認できず、比較的安定して推移していることが分かる。つまり、駆け込み需要の山が前回と比べ低いということであり、その分反動も小さくなると思われる。

以上より、住宅投資は 13 年度が +5.3%、14 年度が ▲3.5% と想定した。

設備投資は徐々に上向き

当社が実施した「あしぎん設備投資動向調査」によると、13 年度の設備投資金額は、前年比 13.1% 増と 3 年連続の 2 ケタ増となった(図表 11)。業種別に見ると、製造業が同 +10.4%、非製造業が同 +17.2% と、非製造業が県内の設備投資を牽引している。設備投資の内訳は、設備の更新や老朽化対応が主となっている。

図表 11

設備投資実施企業割合・投資金額

単位: 百万円、%

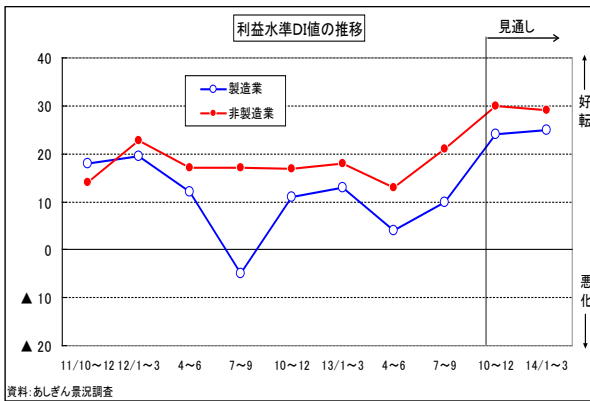
	設備投資実施企業割合		設備投資実施企業・投資金額	
	13年度見込み	対前年度	13年度見込み	対前年度比
全体	68.5	4.7	170,627	13.1
製造業	75.2	6.2	99,993	10.4
大企業	97.1	1.5	74,770	8.6
中小企業	71.5	7.1	25,223	15.9
非製造業	63.7	3.5	70,635	17.2
大企業	78.1	1.1	56,663	17.3
中小企業	57.5	4.7	13,971	16.7

資料: あしぎん設備投資動向調査

一方、「あしぎん景況調査」の経常利益DI値を見ると、製造業、非製造業ともに収益環境が改善していることから、今後は企業の投資マインドの高まりを背景に、設備投資は緩やかな上昇トレンドを辿るだろう(図表 12)。政府が実施する投資減税措置もこの流れを後押しする。

以上より、設備投資は 13 年度が +0.9%、14 年度が +4.3% と想定した。

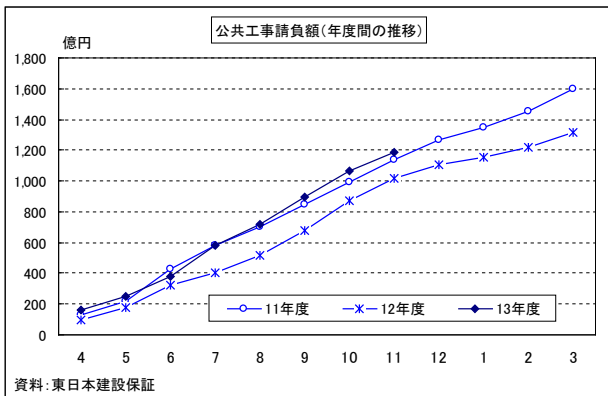
図表 12



公共投資が景気を下支え

13年度の公共投資は、いわゆる「15か月予算」の中で計上された公共工事費が執行されつつある中で、堅調に推移している。請負金額を累計ベースで見ると、13年11月時点で前年比+16.3%となっている。金額の水準も、ここ3年の間では最も高くなっている(図表 13)。

図表 13



公共工事はそれを受注する建設会社のみならず、コンクリートやセメントなどの建設資材や建設車両などの需要増加を通じて幅広い産業に好影響を与える。こうした公共投資の効果は年度末まで途切れず続くと想定され、13年度の成長率を牽引する。

14年度はその反動が懸念されていたが、政府は、消費増税に伴う5.5兆円規模の経済対策の中で新たに公共事業費を積み増すことを決めて

おり、引き続き公共投資が景気を下支えする構図は変わらない。ただし、金額の規模が前回(12年度補正予算による経済対策)と比較すると少ないことから、伸び率ではマイナスとなる。

現時点で14年度に予定されている県内の大型工事としては、総額45億2千万円にのぼる下野市の新庁舎建設が挙げられる。そのほか、長寿命化修繕計画に基づく橋の補修工事など潜在的な案件は数多く存在することから、それらが着実に執行されていくかどうか重要である。

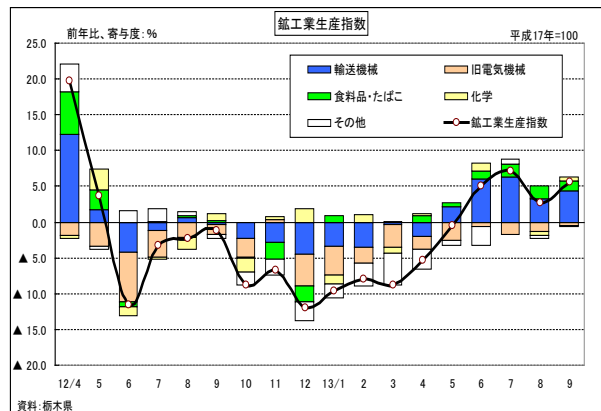
以上より、公共投資は13年度が+7.5%、14年度が▲2.5%と想定した。

<生産面>

生産活動は幅広い業種で改善

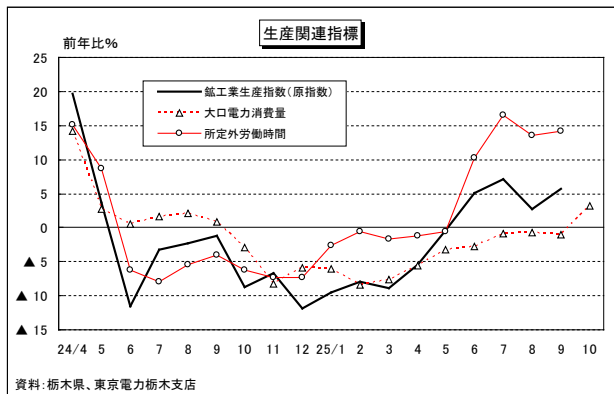
鉱工業生産指数は、4カ月連続で前年を上回っており、持ち直しの動きが続いている(図表 14)。業種別では、主力の輸送機械関連が好調なことに加え、苦戦を続けてきた電気機械などについても、下げ止まりの動きが見られる。アベノミクス開始当初、景気回復の恩恵は円高修正などの影響を直接受けた一部の業種に限られていたが、ここに来て、幅広い業種に波及している様子が確認できる。

図表 14



生産活動に関連した指標も改善している。図表 15 からは、大口電力消費量や所定外労働時間(事業規模 30 人以上)が、生産水準の持ち直しに伴い明らかに増加していることが分かる。

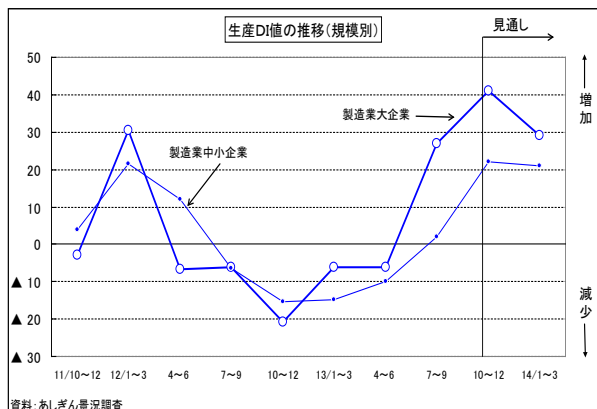
図表 15



また、「あしぎん景況調査」の生産DI値を見ると、大企業、中小企業ともにプラス水準に回復しており、地域に根ざす企業のレベルにまで、改善が浸透しつつあると言えよう(図表 16)。先行き(14年1~3月期)についてはやや慎重な判断となっているものの、今後も世界経済の緩やかな持ち直しを背景に、生産活動は上昇トレンドが続くだろう。

以上より、移出は13年度が+4.5%、14年度が+5.6%と想定した。

図表 16



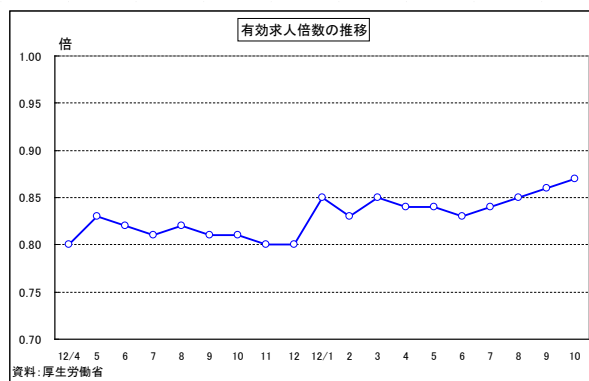
<雇用面>

雇用環境は改善も、ミスマッチが拡大

雇用情勢は、持ち直しの動きが見られる。13年10月の有効求人倍率は0.87倍と前月比0.01ポイント上昇し、4カ月連続で持ち直しの動きが続いている(図表 17)。

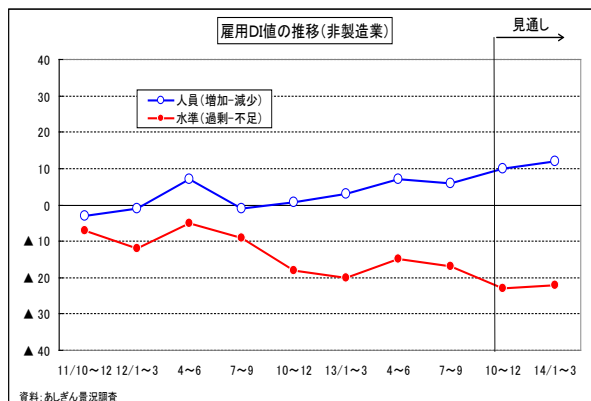
産業別の新規求人動向を見ると、建設業や製造業、小売業など幅広い業種で増加しており、雇用環境は改善している。

図表 17



一方で、ミスマッチが生じている部分もある。非製造業の雇用DI値を見ると、人員を増加させているにもかかわらず、足元で不足感が強まっている(図表 18)。特に建設業では、公共事業費を削減するというこれまでの国の方針の下で人員を減らしてきたため、人手不足感が非常に強い。

図表 18

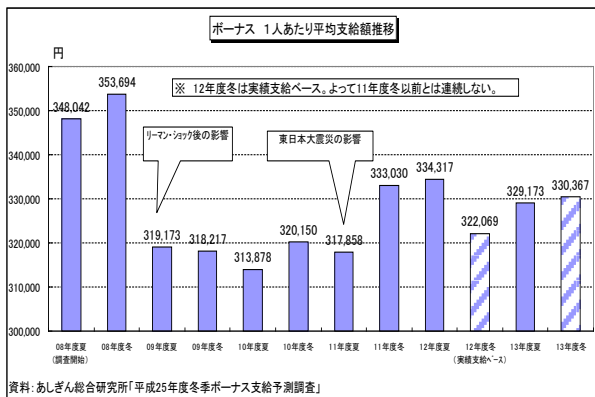


総括すると、県内の雇用環境は改善しているものの、業種によっては人員が集まりづらくなっているなど、解決すべき課題も多いと言える。

賃金のベースは依然鈍い動き

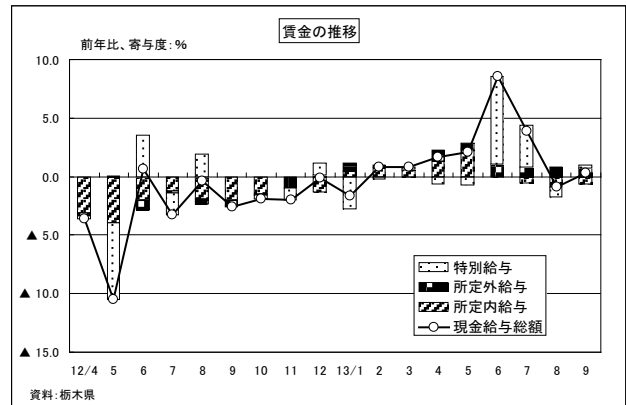
当社が13年11月に実施した「ボーナス支給予測調査」(回答企業:北関東3県+埼玉県に本社もしくは生産拠点を置く企業1,140社)によると、13年度冬季における一人当たりのボーナス支給見込み額は、12年度冬季支給実績額と比較し+2.6%となった(図表19)。支給水準自体はリーマンショック前よりも低いものの、幅広い業種で改善しており、「企業の業績回復→業績に連動したボーナスの改善」という好循環が確認できる。

図表 19



一方で、賃金のベースの動きが鈍いことが、問題として挙げられる。これが、景気回復の実感が薄い、と言われる一番の要因であろう。アベノミクス以降、所定外給与(時間外給与)や特別給与(賞与など)の水準は前年と比較して明確に伸びているが、賃金のベースにあたる所定内給与に関しては、3カ月連続で前年比マイナスの状態である。(図表20)。

図表 20



所定内給与、特に基本給に関しては一度上げると下げることが困難であるため、業績が好調な企業であっても、一時金や賞与によって従業員の賃金を調節しているのが現状である。個人消費のところで、消費者が普段の消費を抑えている傾向が見られるのはこのためだろう。

政府は各企業に賃金のベースアップを要請しており、まだ一部の大企業のみではあるが基本給を上げようとする動きも見られる。今後は県内企業についても、追随する動きが出てくるかが重要な焦点となる。

(3) 総括

以上、前提条件と各項目の見通しを踏まえて、13年度、14年度の栃木県経済を予測する。

13年度は比較的高成長を実現

13年度の実質成長率は+2.0%と、比較的高い成長率を見込んだ。

円高修正、消費増税前の駆け込み需要、緊急経済対策などを背景に、各項目とも成長率にプラスに寄与すると考えられる。特に、住宅投資と公共投資は13年度の成長率を大きく押し上げることになろう。

14年度は減速も、安定成長

14年度の実質成長率は+0.8%と、前年度比伸び率では減速が見られるものの、底堅く推移する。「安定成長」になると言ってよいだろう。

13年度においてプラスに寄与した個人消費や住宅投資が駆け込みの反動でマイナスに転じる。ただし、激変緩和措置の存在により、その幅は比較的小さく抑えられる。

公共投資は13年度補正予算による経済対策の効果により、14年度も引き続き景気を下支えする。

また、生産活動については、今後世界経済が緩やかに持ち直す中で輸出の増加などを足がかりに回復ペースを強め、成長率を牽引すると予想した。

今後の持続的な成長のために

13年度、14年度の栃木県の成長率はいずれもプラスとなることが予想されるが、この要因は駆け込み需要や経済対策の効果など一過性のものであるところが多い。

今後、持続的な成長を実現するためには、大胆な産業構造の転換や規制緩和など、一歩踏み込んだ成長戦略が必要となろう。13年6月に閣議決定された「日本再興戦略」にはこうしたエッセンスが詰め込まれており、一つ一つの戦略を着実に実行していくことが重要だ。

また、地域においては、地域の資源・ブランドを十分に認識したうえで独自の取り組みも行っていく必要がある。当社が実施した「栃木県観光市場に関する調査」によると、観光が県内経済に与える影響は大きく、またその裾野も広い。観光振興による外需の獲得を通じて、製造業、商業、農業など幅広い産業に波及効果が期待さ

れる。

一方で、人口減少や少子高齢化、産業の空洞化など、向き合わなければいけない課題も多い。今後は、一人一人が地域経済の担い手であるという自覚を持ち、課題解決に取り組んでいくことが、地域の成長にとって必要である。

主要前提条件

予 測

	11年度	12年度	13年度	14年度
世界経済成長率(暦年、%)	3.8	3.2	2.9	3.6
米国成長率(暦年、%)	1.8	2.8	1.6	2.6
中国成長率(暦年、%)	9.3	7.7	7.6	7.3
為替レート(円/ドル)	79.0	83.1	101.0	108.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	114.1	113.9	112.0	115.0
消費者物価指数除く生鮮品(前年比%)	0.0	▲ 0.2	0.6	2.7(0.7)
政策金利(無担保コールO/N、年度末)	0.1	0.1	0.1	0.1

資料：米国・世界経済はIMF予測値、財務省、総務省、日本銀行

消費者物価指数の括弧内は消費増税の影響を除くベース

日本経済の見通し

今回の予測範囲

前年比%

	11年度	12年度	13年度	14年度
実質GDP	0.3	0.7	2.6	1.0
個人消費	1.3	1.5	2.3	▲ 0.1
住宅投資	3.2	5.3	7.3	▲ 5.7
設備投資	4.8	0.7	1.2	5.3
政府消費	1.2	1.5	1.7	1.5
公共投資	▲ 3.2	1.3	12.6	▲ 2.0
(純輸出)	▲ 1.0	▲ 0.8	0.0	0.1
輸出	▲ 1.6	▲ 1.2	3.9	6.4
輸入	5.3	3.8	3.9	1.8
名目GDP	▲ 1.4	▲ 0.2	2.3	2.2

資料：内閣府 05年基準、予測は当社 注：純輸出はGDPに対する寄与度

栃木県経済の見通し

今回の予測範囲

前年比%

	11年度	12年度	13年度	14年度
実質県内総支出	▲ 1.2	0.5	2.0	0.8
個人消費	0.8	0.9	2.2	▲ 0.2
住宅投資	▲ 0.5	5.9	5.3	▲ 3.5
設備投資	1.5	2.2	0.9	4.3
政府消費	2.1	2.3	1.5	1.0
公共投資	▲ 1.0	▲ 0.8	7.5	▲ 2.5
(純移出)	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	0.2
移出	▲ 9.0	▲ 2.8	4.5	5.6
移入	▲ 3.1	0.0	3.8	3.5
名目県内総支出	▲ 2.2	▲ 0.2	1.8	2.0

資料：栃木県(※)実質県内総支出は連鎖方式。各項目は固定基準方式、予測は当社。注：純移出は県内総支出に対する寄与度